



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 江森 進 (TEL) 03-3779-8058
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	47,153	△14.4	6,012	△42.3	6,338	△40.6	5,778	△26.9
28年3月期第3四半期	55,092	△1.2	10,422	△25.4	10,676	△28.4	7,899	△22.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △77百万円(—%) 28年3月期第3四半期 5,205百万円(△50.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	68.10	—
28年3月期第3四半期	91.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	99,317	47,706	47.9
28年3月期	105,826	54,733	51.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 47,538百万円 28年3月期 54,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	40.00	—		
29年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	66,400	△8.4	9,400	△25.8	9,400	△28.7	8,000	△16.7
								94.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	89,065,301株	28年3月期	89,065,301株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,218,122株	28年3月期	4,218,056株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	84,847,228株	28年3月期3Q	86,000,486株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(4) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（海外：2016年1月1日～2016年9月30日、国内：2016年4月1日～2016年12月31日）の海外事業は、引き続き欧米両地域での商品ライセンス収入の低迷を東南アジアや中国市場の増収ではカバーしきれず、前年を下回りました。また、国内事業も天候不順に加え4月の中国政府による関税引き上げの影響を受け、インバウンドによる小売市場での活況が沈静化しました。加えて、『モノ』から『コト』への消費動向が一層消費の先行き不透明感を与えています。

このような状況において、国内は好調な『コト』事業である多摩市のテーマパークに加え『サンリオ男子』『アグレッシブ烈子』を始めとした新市場開拓の試みや『SHOW BY ROCK!!』『ぐでたま』やサンリオキャラクターの人気投票で2年連続1位の『ポムポムプリン』が人気を博しました。売上高は471億円（前年同期比14.4%減）、営業利益は60億円（同42.3%減）、経常利益は63億円（同40.6%減）と減収減益となりました。税金等調整前四半期純利益は、前期は株式市場の活況により投資有価証券売却益8億円を計上しましたが、今期は4億円にとどまり68億円（同40.2%減）となりました。過年度所得に対する更正の決定により法人税等還付税額11億円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億円（同26.9%減）となりました。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	300	274	△26	△8.7%	70	46	△24	△34.7%
	ロイヤリティ	82	73	△8	△10.2%				
	計	383	348	△34	△9.0%				
欧州	物販その他	0	0	△0	△54.5%	9	△3	△12	—
	ロイヤリティ	44	22	△21	△49.1%				
	計	44	22	△22	△49.1%				
北米	物販その他	10	9	△1	△10.8%	0	△3	△4	—
	ロイヤリティ	33	20	△12	△38.0%				
	計	44	30	△13	△31.7%				
南米	物販その他	0	0	0	581.5%	2	1	△0	△34.2%
	ロイヤリティ	9	7	△2	△27.8%				
	計	9	7	△2	△27.6%				
アジア	物販その他	17	8	△8	△48.8%	24	22	△1	△7.1%
	ロイヤリティ	51	53	2	4.8%				
	計	68	62	△5	△8.6%				
調整額		—	—	—	—	△3	△3	0	—
連結	物販その他	328	292	△36	△11.0%	104	60	△44	△42.3%
	ロイヤリティ	221	178	△43	△19.5%				
	計	550	471	△79	△14.4%				

（注）海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりませんが、セグメント利益（営業利益）には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高348億円（前年同期比9.0%減）、営業利益46億円（同34.7%減）

昨年の物販事業は、都心・首都圏における海外観光客の「爆買い」により好調でしたが、昨年4月8日の中国政府による海外で購入した商品に課す関税の引き上げ以降は、海外観光客数は増加しているにもかかわらず、客単価が低下し百貨店を始めとする小売業界の低迷を招いております。加えて日本国内は長引く不景気感からの節約志向により『モノ』から『コト』への消費動向の変動が顕著に表れてきました。このような状況下、国内全体ではテーマパークは活況でしたが、引き続き海外子会社からのマスターライセンス料の減少もあり、減収減益となりました。

国内物販事業は、慢性的な節約志向による消費マインド低下の中、購買客数、購買額の減少が継続し、店頭販売は苦戦しました。本年15周年を迎えた『シナモロール』が若年層に好評に受け入れられヒット商品はありましたが、既存店店頭売上（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は、前年同期比93.4%でした。今後は、店頭販売でのお客さまへ商品特性の説明など丁寧な接客の促進や、10月に増床オープンしましたHello Kitty Japan ダイバーシティ東京店タイプの飲食とギフトショップの複合型店舗の出店・改装の推進や、シルバー層に向けた店舗等、消費動向を注視し多様な消費者の要望に沿った出店施策に加え革新的な商品開発に取り組みます。

国内ライセンス事業も、天候不順による衣料関係の低迷や、量販店の販売不調によるライセンスの出荷の減速に加え、デジタルコンテンツの一服感により減収減益となりました。キャラクターでは『I'm Doraemon』『リトルフォレストフェロオ（愛称めろお）』『リルリルフェアリアル』等の、新キャラクターや、『ポチャッコ』『タキシードサム』等の復刻キャラクター、『シナモロール』の15周年デザインを提案しています。ライセンス商品では、ジョンソン&ジョンソンのベビーオイル、DHCのサプリメント、エテュセの洗顔商品、スキンケア等化粧品・医療品の好調に加え、新しい分野でのキャラクターライセンスとして、川崎市バスや、はとバス、京阪電車、新千歳空港等の交通関係、施設の空間装飾や中央競馬PRCのノベルティ、前畑コマースのセルフフリクデーション等、新しい分野でのキャラクター利用の実績を重ねており、今後有望な市場として積極的に拡大していきます。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは、昨年4月14日に発生した熊本地震の影響が残り、上半期は前年を51千人（前年同期比19.7%減）下回る状況で推移しましたが、第3四半期ではハロウィンイベント、サンリオサンクスパーティー等のイベントや、福利厚生企画商品等が奏功し、前年の集客を上回ることができ、堅調に回復の傾向にあります。その結果、第3四半期累計の入園者数は329千人と前年同期比で43千人減少（同11.7%減）となりました。営業損益は販売促進費、宣伝費等の減少はあったものの、入場者の減少に伴う売上高の減少により減益でした。通期に向けては、2月のキャラクター祭り、3月にはショーの一部リニューアルやイースターイベントなどの企画で一層の入園者の回復をめざします。

東京都多摩市のサンリオピューロランドは、前期スタートした男性出演者によるミュージカル「ちっちゃな英雄」やパレード「ミラクルギフトパレード」が好評を継続し、リピーターが増加しております。この効果により年間パスポート売上が前期比32%増加しております。また、学生のネット割引を利用した入場者が増加（ネット割引前期比29.2%増）しました。その結果、入場者数は前年同期比105千人増加の912千人（前年同期比13.1%増）でした。営業損益は、開園時間の延長による経費増に加え、前期のパレード新作等の減価償却費、屋根の補修等の修繕関係費用の発生はありましたが、大幅増益となりました。

その結果、国内テーマパーク事業全体では、売上高は57億円（前年同期比3.9%増）、営業損失は65百万円（同53百万円改善）でした。

② 欧州：売上高22億円（前年同期比49.1%減）、営業損失3億円（前年同期は営業利益9億円）

欧州は、引き続き消費環境が厳しく減収減益となりました。主力のアパレル、玩具のカテゴリーが苦戦しましたが企業プロモーションは伸長いたしました。ロシア、バルト3国等一部の地域では増収となりましたが、欧州地域で主力の英国、フランス、ベネルクス3国、スペインで減収となりました。欧州市場は、依然としてテロの脅威や政治的な混乱による消費の低迷が続いておりますが、当社のアジア地域における成功モデルであるキャラクターカフェや、企業販促にキャラクターをライセンスする広告化権ライセンス（企業プロモーションライセンス）によるキャラクター露出の促進を進める一方、当社

の代理でライセンシーと交渉するエージェントと戦略会議を欧州拠点で開催し、『ぐでたま』『ミスターメン リトルミス』を含めたキャラクターの多様化やブランド強化の戦略を共有しております。加えて欧州各地で開催されたコミックコンベンションに参加しキャラクターの認知を図りました。また、現地でのライセンス事業の営業体制の整備、強化を進め、早期の業績回復を目指します。

③ 北米：売上高30億円（前年同期比31.7%減）、営業損失3億円（前年同期は営業利益89百万円）

米国では、Eコマース拡大の一方でリアル店舗が苦戦する構図の中、大手小売量販店における『ハローキティ』ライセンス商品の陳列スペースの減少が続き減収減益となりました。ヤングアダルトをターゲットとしたブランド化粧品は好調でしたが、売上金額の大きい大手量販店のキッズ向けアパレル、玩具が低迷しました。『ハローキティ』に続くキャラクターとして『ぐでたま』が専門店にて好評を得て、新たに専門店数社が商品の取り扱いを開始しましたが、本格的な商品の投入は2017年以降ということもあり『ハローキティ』の売上減少をカバーするまでには至りませんでした。P&GやOPI等のライセンス商品やハローキティ・カフェトラック、寿司チェーン等広告化権ライセンスが好評を得ております。また、今後、ミックスキャラクターブランド『hello sanrio』の推進により『ハローキティ』を含む『チョコキヤット』『ぐでたま』等のキャラクターの露出を増やし、収益の改善を図ります。

④ 南米：売上高7億円（前年同期比27.6%減）、営業利益1億円（同34.2%減）

南米地域は、主力地域であるメキシコ、ブラジルのアパレル、アクセサリ、バッグの категорияが低調に推移し、減収減益となりました。地域では、アルゼンチンは2014年7月の国債デフォルト（債務不履行）による海外送金停止処置に伴い、現地代理店との取引を停止しておりましたが、一部代理店との取引再開により伸長いたしました。一方、ベネズエラでは経済・政治環境の悪化に伴い現地ビジネスを停止しました。カテゴリーでは、コスメ・化粧品、家庭用品、家電が伸長いたしました。6月から南米15か国でのマクドナルド社ハッピーミールの展開が始まり前年比295%と好評でした。ブラジルでは大手通信教育業者の販促キャンペーンに4キャラクター『ハローキティ』『けろけろけろっぴ』『チョコキヤット』『パッドばつ丸』が採用され認知度アップに貢献しました。コミックコンベンション等イベントへの出店やYouTube、Instagram等のSNS活用によるキャラクター認知の拡大により有力ライセンシーを獲得し収益の改善を図ります。

⑤ アジア：売上高62億円（前年同期比8.6%減）、営業利益22億円（同7.1%減）

香港・東南アジアでは、前年第2四半期より日本企画商品の売上が本社扱いへ移管されたことに加え、大陸からの観光客のビザ発給制限により香港経済が低迷し物販売上は減収となりました。一方、ライセンス売上は企業向け広告化権ライセンスが香港で伸長したことに加え、家庭用品、アパレル、食品のカテゴリーがタイ、シンガポール、マレーシアで伸長した結果、地域全体では減収増益となりました。特に香港、タイで大手コンビニエンスストアでの『ぐでたま』の広告化権ライセンスが貢献いたしました。11月にはシンガポールで、ぐでたまカフェのオープンに始まり、冠キャラクターのマラソン大会をシンガポール、香港、インドネシアで開催し認知度の向上によるライセンシー獲得を目指します。

韓国では、経済不況による消費環境の悪化に加え、物販販売代理店との年内契約終了が売上の減少を招き減収となりました。カテゴリーでは、大手化粧品会社との『ぐでたま』のライセンス契約が貢献しコスメ・化粧品が4倍強の増加と好調でした。加えてゲーム・ソフトウェアが好調な一方で、家庭用品、文具、アパレルが不調となりました。営業利益では、ライセンス営業体制の増員・事務所面積の増床やライセンスカンファレンス費用により販管費（人件費、使用資産費）が増加し減益となりました。『ぐでたま』の認知強化策として広告化権ライセンスの大手外食産業でのハッピーミールプロモーションが貢献しました。済州島のテーマパーク「Hello Kitty Island」がオープン以来最高の入場者数を記録した背景により、2号店のN Seoul towerをソウル市にオープンし好評を博しています。

台湾では、『ぐでたま』のライセンス収入が前年同期比倍増し収益に貢献しました。商品ライセンスに加え、台湾鉄道の車内広告や高雄での展示会等広告化権ライセンスも好調でした。カテゴリーでは文具、アクセサリが低迷しましたが、アパレル、企業プロモーション、コスメ・化粧品が好調に推移しました。8年ぶりの政権交代により中国本土からの観光客の減少で景気に減速感もありますが、『ぐで

たま』を中心に、コンビニエンスストア等流通系でのキャンペーン、前期の「ぐでたま展」に続く「ポムポムプリン展」、台南市の「ぐでたま田んぼアート」等のイベントや他社キャラクターとのコラボレーション、個性的な新キャラクター『アグレッシブ烈子』を発信し、常に話題を提供し飽きさせないことで収益の拡大を目指します。

中国では、政府の政策と金価格の上昇による宝石・金業界の低迷により、K T L社からのアクセサリ―カテゴリーやアパレル、食品の商品ライセンスが減少しましたが、家庭用品、靴、コスメ・化粧品、文具は2桁の増収となりました。3月から世界最大の白物家電メーカーのライセンス商品が発売開始され、家電カテゴリーのライセンス収入が倍増する等、カテゴリーの拡大に努めています。収益としては、K T L社との契約更新に向けた経費等の増加もありましたが、現地通貨ベースで増収増益を確保しました。また、台湾、香港で人気の『ぐでたま』の中国本土での商標登録証を順調に獲得しておりますので、来期の実績になります。商品ライセンスを今春より開始いたします。K T L社との契約更新を含め、現地子会社、代理店直営店それぞれが中国本土での安定的な市場拡大を進めてまいります。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	15,932	175	16,107	△2,381
(前年同期比増減%)	△46.0	△47.9	△46.0	—
英国 千GBP	5,161	272	5,433	690
(前年同期比増減%)	△0.3	26.9	0.8	△37.9
北米 千USD	19,072	8,404	27,477	△2,981
(前年同期比増減%)	△31.9	△2.9	△25.0	—
Brazil 千BRL	23,036	166	23,202	5,785
(前年同期比増減%)	△11.5	540.5	△11.0	△18.1
Chile 千Peso	34,288	—	34,288	15,806
(前年同期比増減%)	△17.0	—	△17.0	△51.1
香港 千HKD	96,288	60,272	156,561	47,760
(前年同期比増減%)	18.5	△38.1	△12.3	12.0
台湾 千NTD	321,828	32,704	354,532	108,355
(前年同期比増減%)	△1.0	△16.6	△2.7	△2.6
韓国 千KRW	6,827,776	736,573	7,564,350	1,703,655
(前年同期比増減%)	12.3	△60.4	△4.7	△19.7
上海 千CNY	111,388	65,582	176,970	51,930
(前年同期比増減%)	9.0	△8.7	1.7	8.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は993億円で前連結会計年度末比65億円減少しました。資産の部の主な減少項目は現金及び預金13億円、受取手形及び売掛金12億円、投資その他の資産のその他21億円、無形固定資産9億円です。

負債の部は516億円で5億円増加しました。主な増加項目は長短借入金25億円です。主な減少項目は流動負債のその他9億円、退職給付に係る負債11億円です。純資産の部は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の57億円の増加に対し、配当金の支払による利益剰余金67億円の減少、為替換算調整勘定72億円の減少等により477億円と70億円減少しました。自己資本比率は47.9%と前連結会計年度末比3.5ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外事業における欧州、米州両地域の損益改善の下げ止まりが遅れている現状では、2016年11月の第2四半期修正計画立案時より厳しい状況にあります。加えて、香港、韓国、台湾では海外観光客の減少による消費の減退が経済に影を落としています。一方で中国本土やASEANは複数のキャラクターが、商品ライセンスに加えプロモーションライセンスが堅調に収益に貢献しております。また、国内ではテーマパーク事業の入園者数は、4月の熊本地震による影響の残る大分県のハーモニーランドでは前年比・予算比とも未達となったものの、東京多摩市のピューロランドでは2桁増と好調に推移しております。加えて、国内物販事業においては、来日観光客（いわゆるインバウンド）の来店数と購入額の減少が一段落し、明るい兆しが見えています。外国為替相場の円安への転換が来日観光客による消費活動にプラスに働くと予想されます。また、当期は過年度所得に対する更正の決定により法人税等還付税額11億円を計上したことを考慮した結果、当期末の配当は、計画通り40円を予定しております。

(参考) 海外地域別損益～第3四半期の3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H26/12	H27/12	増減率 (%)	H28/12	増減率 (%)	H26/12	H27/12	増減率 (%)	H28/12	増減率 (%)
北米	米国	6,595	4,417	△33.0	3,018	△31.7	1,630	89	△94.5	△328	—
南米	ブラジル・チリ	1,457	995	△31.7	721	△27.6	477	276	△42.2	181	△34.2
アジア	香港	2,903	2,796	△3.7	2,443	△12.6	688	841	22.1	858	2.1
	台湾	1,036	1,302	25.8	1,136	△12.8	357	427	19.4	367	△14.0
	韓国	809	844	4.3	715	△15.3	298	228	△23.5	161	△29.2
	中国	783	1,922	145.4	1,981	3.1	661	929	40.6	866	△6.8
	小計	5,533	6,867	24.1	6,277	△8.6	2,006	2,426	20.9	2,254	△7.1
欧州	ドイツ	5,955	4,034	△32.3	1,951	△51.6	1,806	893	△50.5	△291	—
	英国	517	460	△11.2	334	△27.4	172	57	△66.7	△50	—
	小計	6,473	4,494	△30.6	2,285	△49.1	1,979	951	△51.9	△341	—
合計		20,059	16,774	△16.4	12,302	△26.7	6,094	3,743	△38.6	1,766	△52.8

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この改正による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,080	39,773
受取手形及び売掛金	9,433	8,156
商品及び製品	4,158	4,835
仕掛品	14	44
原材料及び貯蔵品	128	154
未収入金	1,326	1,119
その他	1,802	1,556
貸倒引当金	△186	△86
流動資産合計	57,757	55,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,909	6,617
土地	9,878	9,629
その他(純額)	1,957	2,001
有形固定資産合計	18,744	18,248
無形固定資産	5,200	4,283
投資その他の資産		
投資有価証券	11,980	11,752
繰延税金資産	4,530	3,679
その他	9,576	7,447
貸倒引当金	△2,026	△1,703
投資その他の資産合計	24,060	21,176
固定資産合計	48,006	43,708
繰延資産	62	55
資産合計	105,826	99,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,019	5,593
短期借入金	5,600	7,723
未払法人税等	998	554
賞与引当金	510	146
ポイント引当金	100	108
株主優待引当金	54	—
返品調整引当金	55	66
その他	10,683	9,723
流動負債合計	23,022	23,916
固定負債		
社債	5,225	5,385
長期借入金	7,516	7,926
退職給付に係る負債	12,161	11,059
その他	3,166	3,324
固定負債合計	28,070	27,694
負債合計	51,092	51,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	55,950	54,941
自己株式	△11,789	△11,789
株主資本合計	57,585	56,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△369	293
繰延ヘッジ損益	△39	△4
為替換算調整勘定	2,458	△4,757
退職給付に係る調整累計額	△5,227	△4,568
その他の包括利益累計額合計	△3,177	△9,036
新株予約権	162	—
非支配株主持分	164	167
純資産合計	54,733	47,706
負債純資産合計	105,826	99,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	55,092	47,153
売上原価	18,911	16,378
売上総利益	36,180	30,775
返品調整引当金繰入額	19	11
差引売上総利益	36,161	30,764
販売費及び一般管理費	25,739	24,751
営業利益	10,422	6,012
営業外収益		
受取利息	330	338
受取配当金	146	110
為替差益	28	—
その他	194	220
営業外収益合計	700	669
営業外費用		
支払利息	193	160
為替差損	—	32
支払手数料	176	91
その他	75	59
営業外費用合計	445	344
経常利益	10,676	6,338
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	834	439
新株予約権戻入益	—	162
特別利益合計	835	602
特別損失		
固定資産処分損	21	33
減損損失	8	24
その他	—	13
特別損失合計	30	72
税金等調整前四半期純利益	11,481	6,867
法人税、住民税及び事業税	3,110	1,884
法人税等還付税額	—	△1,125
法人税等調整額	442	299
法人税等合計	3,553	1,058
四半期純利益	7,928	5,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,899	5,778

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,928	5,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	662
繰延ヘッジ損益	△24	35
為替換算調整勘定	△2,770	△7,244
退職給付に係る調整額	279	659
その他の包括利益合計	△2,722	△5,887
四半期包括利益	5,205	△77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,176	△80
非支配株主に係る四半期包括利益	29	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,318	4,494	4,417	995	6,867	55,092	—	55,092
(うちロイヤリティ売上高)	(8,219)	(4,446)	(3,385)	(995)	(5,153)	(22,199)	(—)	(22,199)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,648	59	13	8	1,945	8,674	△8,674	—
(うちロイヤリティ売上高)	(6,334)	(59)	(—)	(—)	(29)	(6,422)	(△6,422)	(—)
計	44,966	4,553	4,430	1,004	8,812	63,767	△8,674	55,092
セグメント利益	7,071	951	89	276	2,426	10,814	△392	10,422

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △392百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,850	2,285	3,018	721	6,277	47,153	—	47,153
(うちロイヤリティ売上高)	(7,380)	(2,264)	(2,098)	(718)	(5,399)	(17,861)	(—)	(17,861)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,616	35	4	3	1,258	6,917	△6,917	—
(うちロイヤリティ売上高)	(5,487)	(35)	(—)	(—)	(1)	(5,524)	(△5,524)	(—)
計	40,467	2,321	3,022	724	7,535	54,070	△6,917	47,153
セグメント利益又は損失(△)	4,618	△341	△328	181	2,254	6,385	△372	6,012

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △372百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。